

地元企業の景況 第121号

郡上市八幡町新町958番地1
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

今期業況小幅悪化、来期は小幅改善の見通し

I 今期 (2025年4月~6月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲30.4と前期(2025年1月~3月期)▲26.8に比べ3.6ポイント悪化となった。
2. 業種別では、不動産業、農業、製造業で改善、飲食業、建設業、サービス業で横ばいも、小売業、卸売業で悪化となった。

II 来期 (2025年7月~9月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲26.9と今期▲30.4に比べ3.5ポイントの改善予想。
2. 業種別では、卸売業、飲食業、小売業、サービス業で改善、製造業、農業で横ばいも、不動産業、建設業で悪化の見通し。

業況判断図 (業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期	前期 2025年 1月~3月	今期 2025年 4月~6月	来期 2025年 7月~9月
製造業		😞	😞	😞
卸売業		😞	😞	😞
小売業		😞	😞	😞
飲食業		😞	😞	😞
サービス業		😞	😞	😞
建設業		😞	😞	😞
不動産業		😐	😊	😊
農業		😞	😊	😊
全業種		😞	😞	😞

😞	😞	😞	😐	😊	😊
D.I.<▲30	▲30≤D.I.<▲15	▲15≤D.I.<0	0≤D.I.<15	15≤D.I.<30	30≤D.I.

調査概要

調査目的	郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
調査対象	当金庫取引先 228先 (郡上市202社 下呂市14社 高山市・大野郡白川村12社)
調査時期	2025年4月1日~6月30日
調査時点	2025年6月30日時点
回収状況	配付数 228先 (うち回収数201先) 回収率 88.2%
調査項目	(1)業況判断 (2)売上・受注 (3)採算水準 (4)資金繰り (5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
補足調査	製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
特別調査	米国の関税措置に伴う影響等に関する調査
参考資料	有効求人倍率について
調査方法並び に注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス) ・数値のほかグラフも掲載しております。 ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。 ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

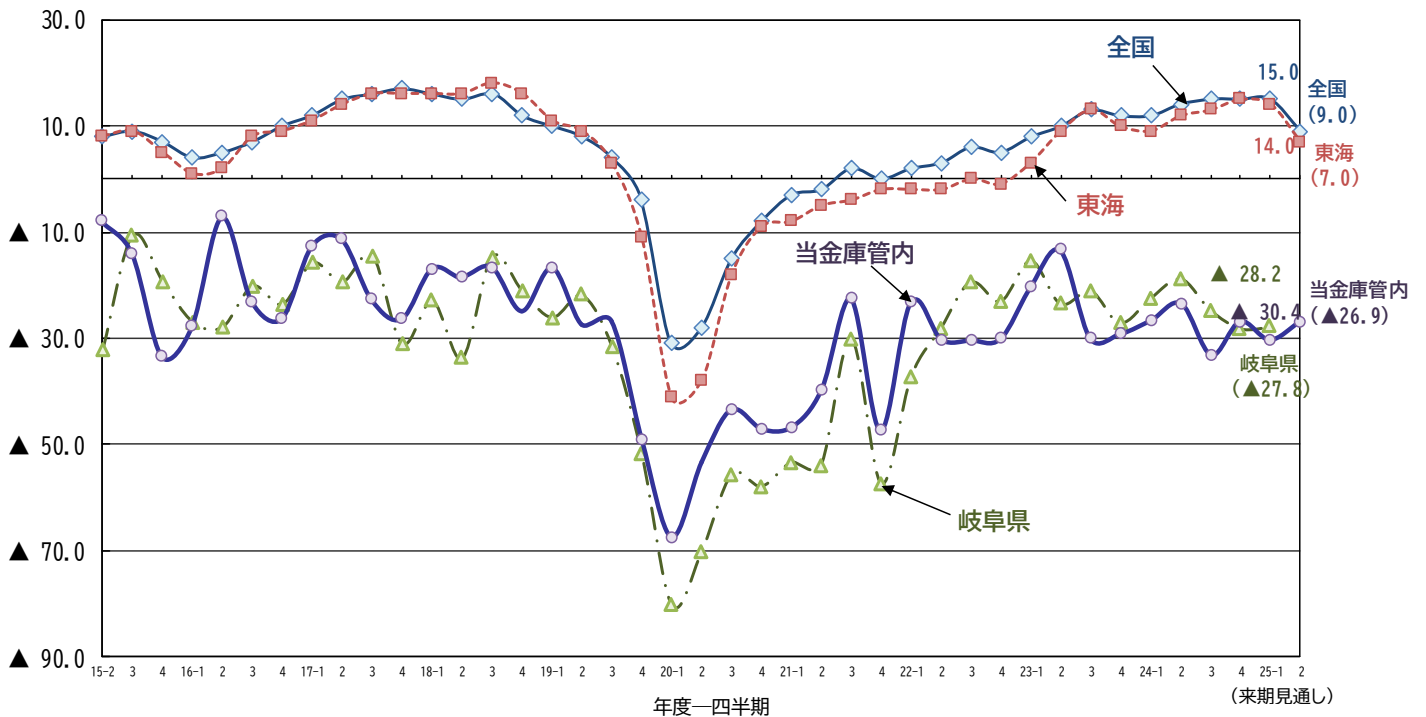
1. 業況判断

全業種の業況判断D. I. (良い-悪い) は、今期(2025年4月~6月期) ▲30.4と前期(2025年1月~3月期) ▲26.8と比べ3.6ポイント悪化となりました。

業種別では、不動産業、農業、製造業で改善、飲食業、建設業、サービス業で横ばいも、小売業、卸売業で悪化となりました。

来期(2025年7月~9月期)の業況判断見通しは▲26.9と今期▲30.4に比べ3.5ポイントの改善予想となっています。業種別では、卸売業、飲食業、小売業、サービス業で改善、製造業、農業で横ばいも、不動産業、建設業で悪化の見通しとなっています。

業況判断 D.I.(全業種)



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

業況判断

(%)

業種	2025年1月~3月(前期)				2025年4月~6月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D. I.	良い	良悪なし	悪い	D. I.	(見通し)*	良い	良悪なし	悪い	D. I.
製造業	17.0	41.5	41.5	▲24.5	18.5	48.1	33.3	▲14.8	(▲15.1)	25.9	33.3	40.7	▲14.8
卸売業	8.3	16.7	75.0	▲66.7	0.0	23.1	76.9	▲76.9	(▲33.3)	7.7	23.1	69.2	▲61.5
小売業	18.5	27.8	53.7	▲35.2	9.3	20.4	70.4	▲61.1	(▲48.1)	11.1	27.8	61.1	▲50.0
飲食業	14.3	28.6	57.1	▲42.8	7.1	42.9	50.0	▲42.9	(▲28.6)	14.3	42.9	42.9	▲28.6
サービス業	13.6	50.0	36.4	▲22.8	26.1	21.7	52.2	▲26.1	(▲9.1)	30.4	21.7	47.8	▲17.4
建設業	20.0	51.4	28.6	▲8.6	15.6	59.4	25.0	▲9.4	(▲20.0)	12.5	53.1	34.4	▲21.9
不動産業	28.6	57.1	14.3	14.3	66.7	33.3	0.0	66.7	(42.8)	50.0	50.0	0.0	50.0
農業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	(▲40.0)	40.0	40.0	20.0	20.0
全業種	17.3	38.6	44.1	▲26.8	15.9	37.8	46.3	▲30.4	(▲24.8)	19.4	34.3	46.3	▲26.9

※ () 内は前回調査時での見通し

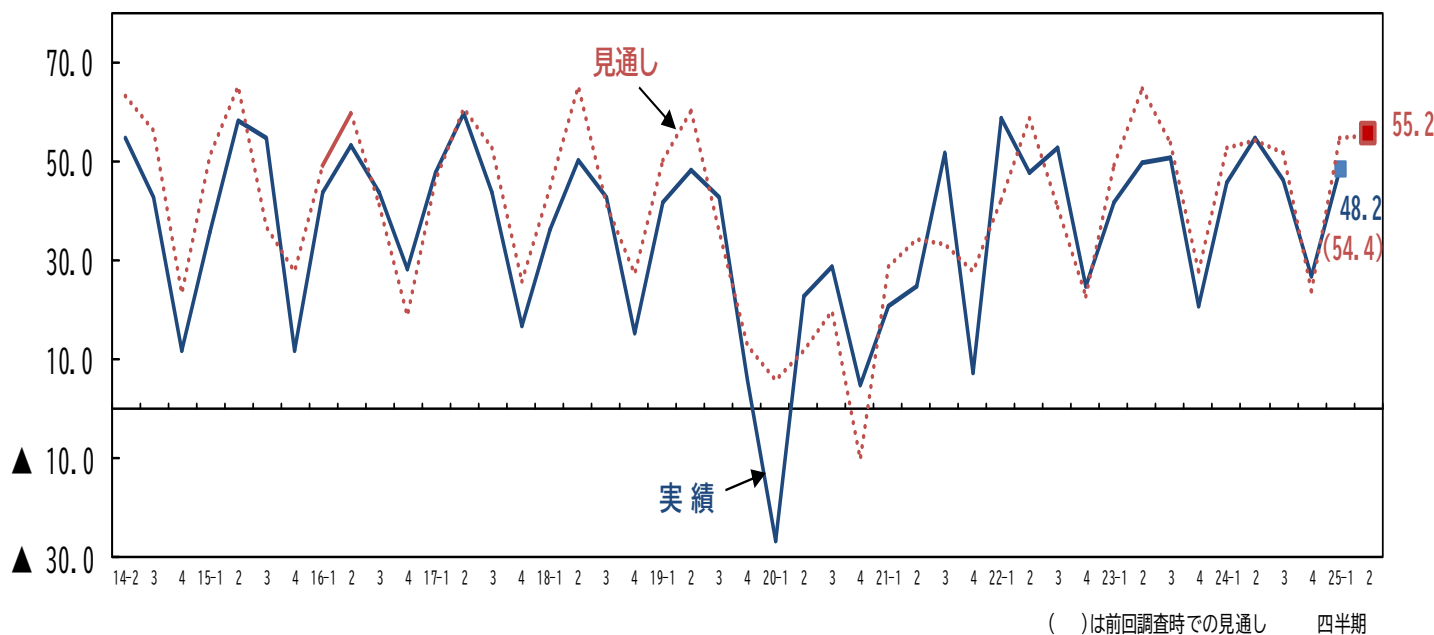
2. 売上・受注

(1) 売上（建設業除く）

建設業を除く売上額判断D. I.（増加－減少）は、今期48.2と前期26.8に比べ21.4ポイント改善となりました。業種別では、農業、製造業、サービス業、飲食業、小売業で改善、卸売業、不動産業で横ばいとなりました。

来期の見通しは、製造業、サービス業で悪化、卸売業、不動産業、農業で横ばいも、小売業、飲食業で改善予想となっており、全業種の予想売上額判断D. I.は55.2と今期に比べ7.0ポイント改善予想となっています。

売上 D.I.（建設業除く）



売上（建設業除く）

(%)

業種	2025年1月～3月(前期)			2025年4月～6月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
製造業	58.5	41.5	17.0	75.9	24.1	51.8	(54.8)	70.4	29.6	40.8
卸売業	75.0	25.0	50.0	76.9	23.1	53.8	(66.6)	76.9	23.1	53.8
小売業	38.9	61.1	▲22.2	51.9	48.1	3.8	(26.0)	70.4	29.6	40.8
飲食業	57.1	42.9	14.2	71.4	28.6	42.8	(71.4)	78.6	21.4	57.2
サービス業	63.6	36.4	27.2	78.3	21.7	56.6	(9.0)	73.9	26.1	47.8
不動産業	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	(100.0)	100.0	0.0	100.0
農業	60.0	40.0	20.0	80.0	20.0	60.0	(100.0)	80.0	20.0	60.0
全業種	63.4	36.6	26.8	74.1	25.9	48.2	(54.4)	77.6	22.4	55.2

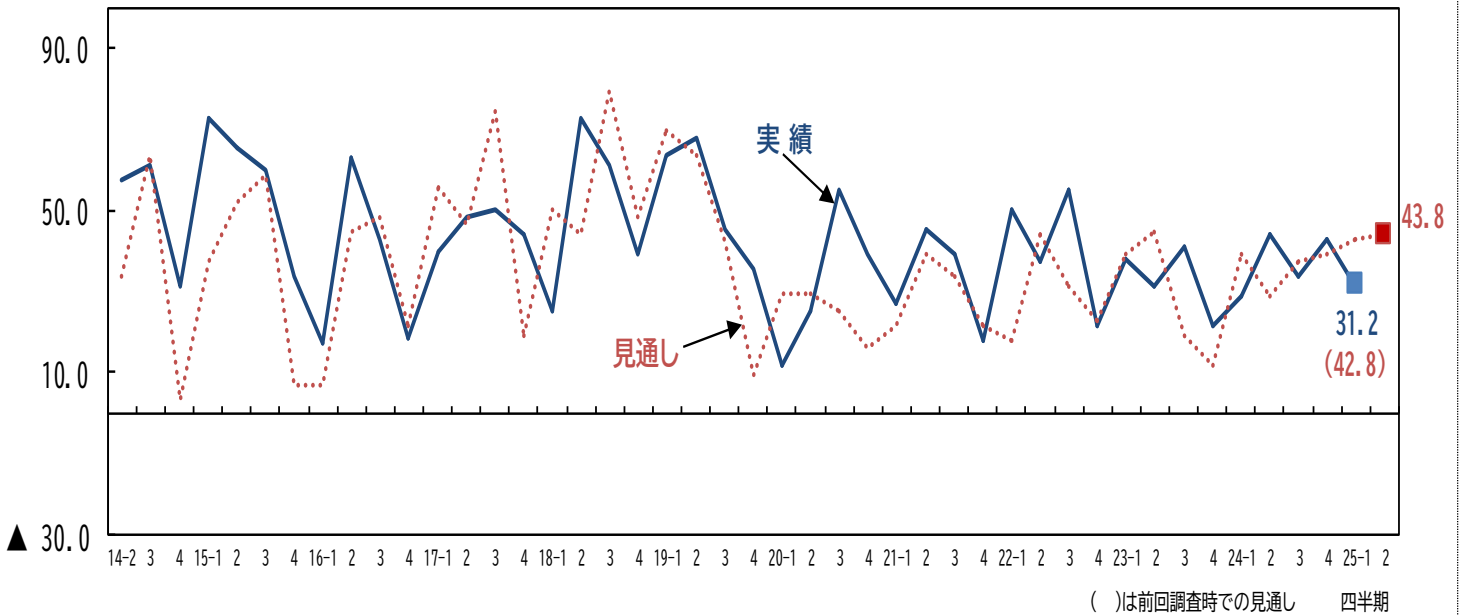
※ ()内は前回調査時での見通し

(2) 受注（建設業）

建設業（建築工事22先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期31.2と前期42.8に比べ11.6ポイント悪化となりました。業種別では、土木工事は今期45.4と前期84.6に比べ39.2ポイント悪化、建築工事では今期23.8と前期18.2に比べ5.6ポイント改善となりました。

来期の見通しは、土木工事で9.0と今期に比べ36.4ポイント悪化予想、建築工事は62.0と今期に比べ38.2ポイント改善予想となっており、建設業全体では43.8と今期に比べ12.6ポイント改善予想となっています。

受注 D. I.(建設業)



受注（建設業）

(%)

業種	2025年1月～3月(前期)			2025年4月～6月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
建設業	71.4	28.6	42.8	65.6	34.4	31.2	(42.8)	71.9	28.1	43.8

受注（業種別）

(%)

業種 (大別)	2025年1月～3月(前期)			2025年4月～6月(今期)				これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D. I.	増加	減少	D. I.	(見通し)*	増加	減少	D. I.
土木工事	92.3	7.7	84.6	72.7	27.3	45.4	(23.0)	54.5	45.5	9.0
建築工事	59.1	40.9	18.2	61.9	38.1	23.8	(54.6)	81.0	19.0	62.0

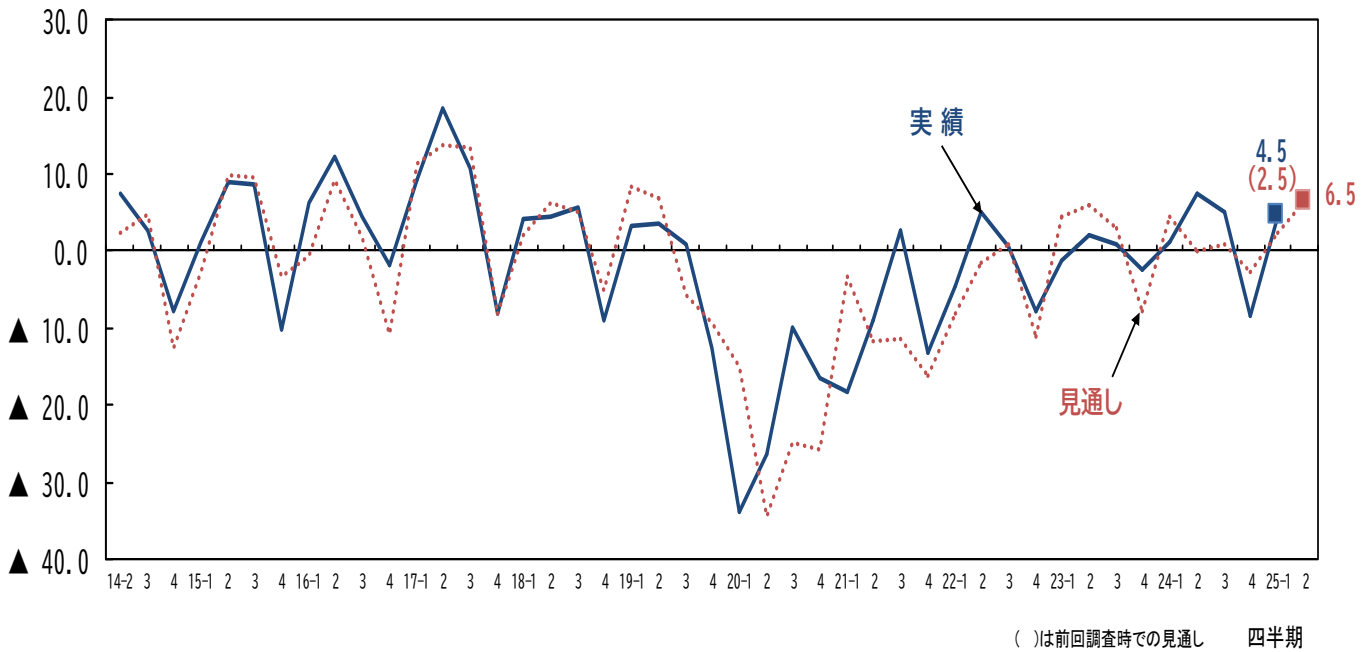
※ () 内は前回調査時での見通し

3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I.（黒字－赤字）は、今期4.5と前期▲8.4に比べ12.9ポイント改善となりました。業種別では、小売業、卸売業、サービス業で横ばいも、不動産業、農業、製造業、建設業、飲食業で改善となりました。

来期の見通しは、卸売業、不動産業で悪化、サービス業、建設業、製造業で横ばいも、農業、飲食業、小売業で改善予想となっており、全業種の予想採算水準判断D. I.は6.5と今期に比べ2.0ポイント改善予想となっています。

採算水準D.I.(全業種)



採算水準

(%)

業種	2025年1月～3月(前期)				2025年4月～6月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トントン	赤字	D. I.	黒字	収支トントン	赤字	D. I.	(見通し)*	黒字	収支トントン	赤字	D. I.
製造業	18.9	45.3	35.8	▲16.9	27.8	53.7	18.5	9.3	(1.8)	27.8	50.0	22.2	5.6
卸売業	41.7	33.3	25.0	16.7	30.8	53.8	15.4	15.4	(8.3)	23.1	46.2	30.8	▲7.7
小売業	25.9	42.6	31.5	▲5.6	22.2	50.0	27.8	▲5.6	(▲5.5)	25.9	51.9	22.2	3.7
飲食業	14.3	50.0	35.7	▲21.4	14.3	57.1	28.6	▲14.3	(0.0)	21.4	57.1	21.4	0.0
サービス業	31.8	36.4	31.8	0.0	30.4	34.8	34.8	▲4.4	(0.0)	30.4	39.1	30.4	0.0
建設業	25.7	40.0	34.3	▲8.6	34.4	43.8	21.9	12.5	(11.5)	31.3	50.0	18.8	12.5
不動産業	28.6	71.4	0.0	28.6	83.3	16.7	0.0	83.3	(57.1)	66.7	33.3	0.0	66.7
農業	0.0	40.0	60.0	▲60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	(▲40.0)	40.0	40.0	20.0	20.0
全業種	24.3	43.1	32.7	▲8.4	28.4	47.8	23.9	4.5	(2.5)	28.9	48.8	22.4	6.5

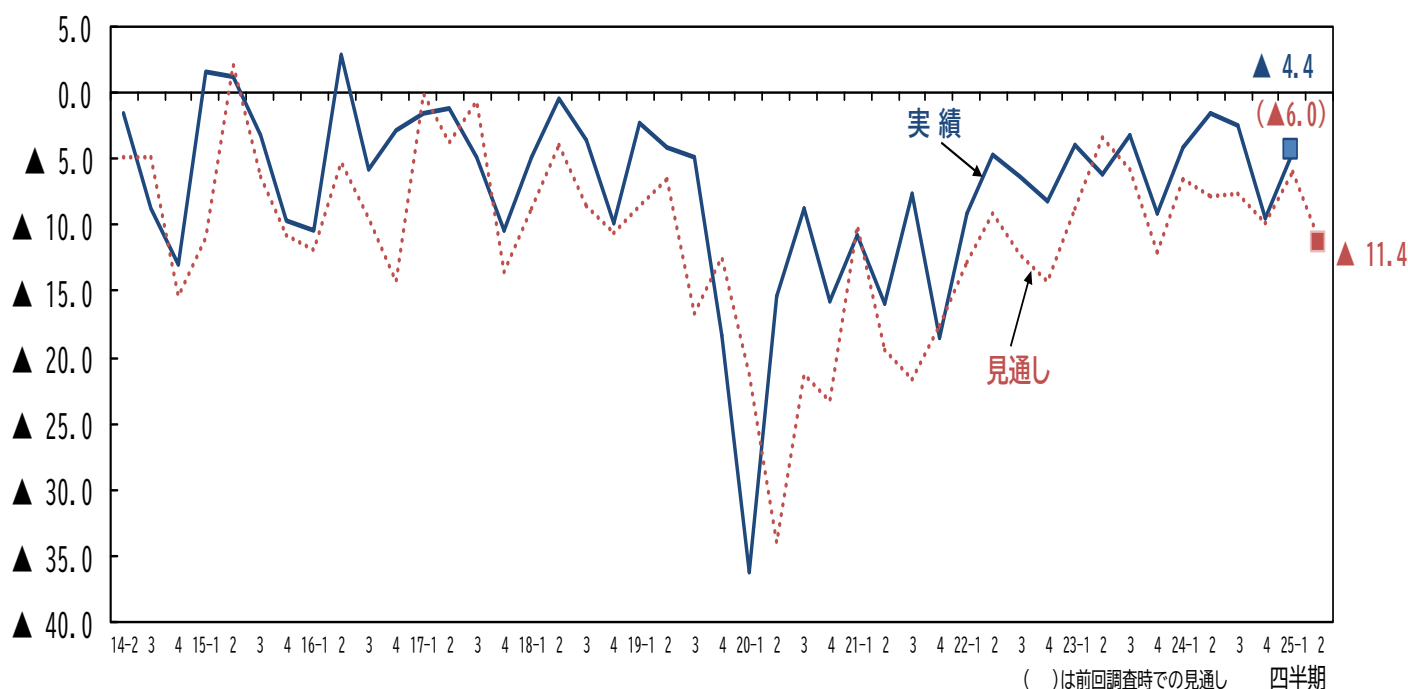
※ ()内は前回調査時での見通し

4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D.I.（好転－悪化）は、今期▲4.4と前期▲9.4に比べ5.0ポイント改善となりました。業種別では、サービス業、飲食業で悪化、卸売業、不動産業、農業、製造業で横ばいも、建設業、小売業で改善となりました。

来期の見通しは、農業、卸売業で改善、飲食業、不動産業、サービス業で横ばいも、建設業、小売業、製造業で悪化予想となっており、全業種の予想資金繰り判断D.I.は▲11.4と今期に比べ7.0ポイントの悪化予想となっています。

資金繰りD.I.(全業種)



資金繰り

(%)

業種	2025年1月～3月(前期)				2025年4月～6月(今期)					これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D. I.	好転	不変	悪化	D. I.	(見通し)*	好転	不変	悪化	D. I.
製造業	7.5	83.0	9.4	▲1.9	7.4	79.6	13.0	▲5.6	(▲7.5)	5.6	77.8	16.7	▲11.1
卸売業	8.3	75.0	16.7	▲8.4	7.7	76.9	15.4	▲7.7	(▲8.4)	15.4	69.2	15.4	0.0
小売業	9.3	64.8	25.9	▲16.6	9.3	77.8	13.0	▲3.7	(▲3.7)	5.6	77.8	16.7	▲11.1
飲食業	7.1	64.3	28.6	▲21.5	0.0	71.4	28.6	▲28.6	(▲14.3)	0.0	71.4	28.6	▲28.6
サービス業	13.6	77.3	9.1	4.5	8.7	78.3	13.0	▲4.3	(▲4.6)	4.3	82.6	13.0	▲8.7
建設業	2.9	80.0	17.1	▲14.2	15.6	78.1	6.3	9.3	(▲2.8)	3.1	75.0	21.9	▲18.8
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	(▲20.0)	20.0	80.0	0.0	20.0
全業種	7.9	74.8	17.3	▲9.4	8.5	78.6	12.9	▲4.4	(▲6.0)	5.5	77.6	16.9	▲11.4

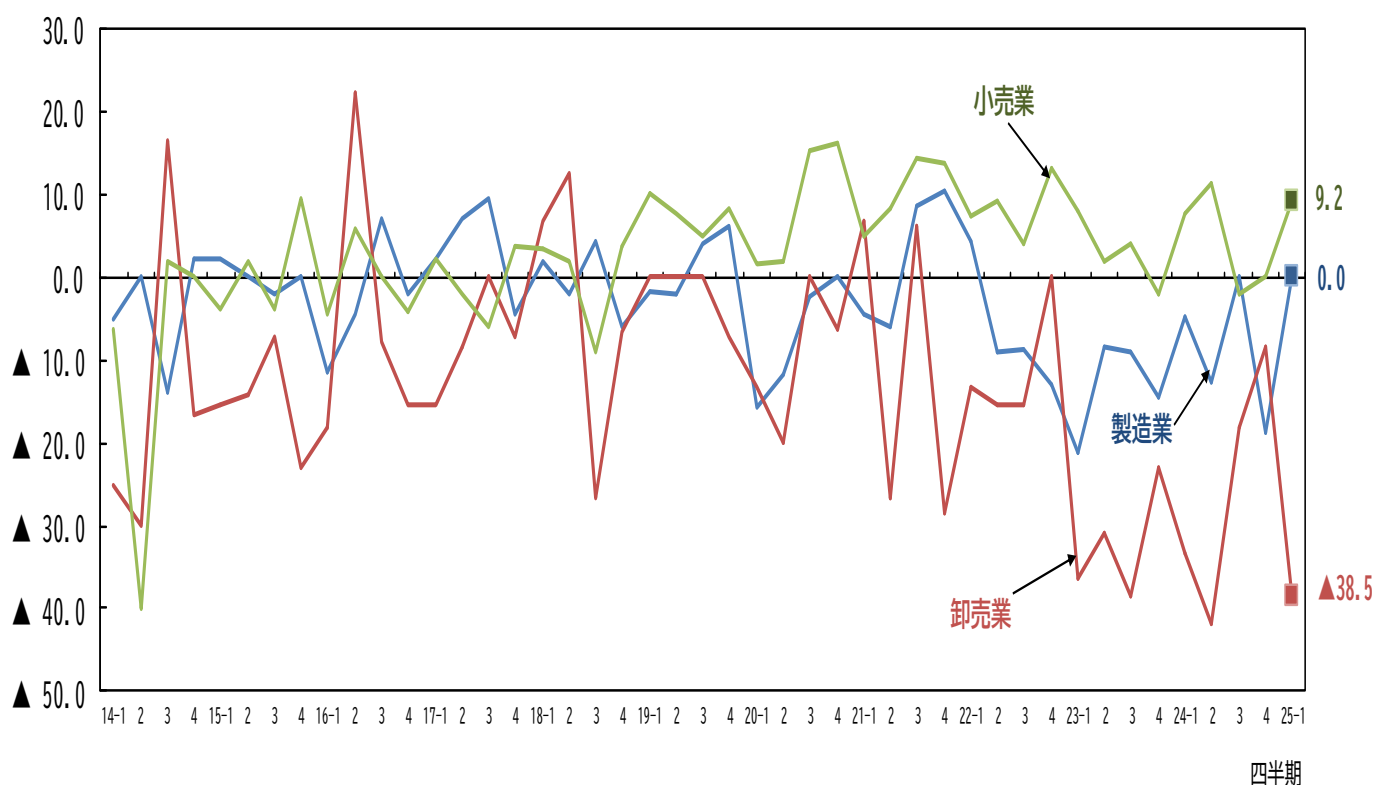
※（ ）内は前回調査時での見通し

5. 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D.I.（不足－過大）は、製造業で0.0と前期比18.7ポイント上昇、卸売業で▲38.5と前期比30.2ポイント低下、小売業で9.2と前期比9.2ポイント上昇となりました。

製品（商品）在庫の過不足感については、製造業では過大感が減少し不足感が増加、卸売業では不足感と適正感が減少し過大感が増加、小売業では過大感が減少し適正感が増加しました。

製品(商品)在庫D.I.



製品(商品)在庫

(%)

業種	2025年1月～3月(前期)				2025年4月～6月(今期)			
	不足	適正	過大	D.I.	不足	適正	過大	D.I.
製造業	4.2	72.9	22.9	▲18.7	12.0	76.0	12.0	0.0
卸売業	16.7	58.3	25.0	▲8.3	7.7	46.2	46.2	▲38.5
小売業	20.4	59.3	20.4	0.0	22.2	64.8	13.0	9.2

6. 設備投資

設備投資を今期「行った」とする割合は28.9%と前期から9.1ポイント上昇しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の更改」が17件と最も多く、次いで、「機械・設備の新・増設」が14件、「車両」が13件、「事業用土地・建物」が7件、「事務機器」が5件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は26.9%と今期に比べ2.0ポイント低下しています。

設備投資

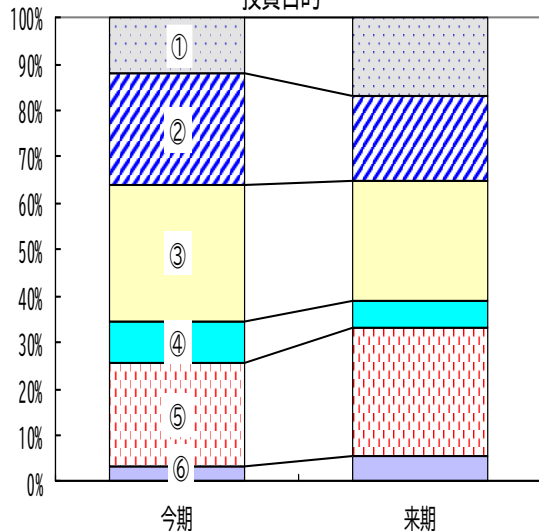
(%)

業種	2025年1月～3月(前期)		2025年4月～6月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	28.3	71.7	27.8	72.2	24.1	75.9
卸売業	8.3	91.7	7.7	92.3	30.8	69.2
小売業	9.3	90.7	25.9	74.1	25.9	74.1
飲食業	7.1	92.9	28.6	71.4	35.7	64.3
サービス業	27.3	72.7	39.1	60.9	26.1	73.9
建設業	22.9	77.1	31.3	68.8	25.0	75.0
不動産業	28.6	71.4	33.3	66.7	33.3	66.7
農業	40.0	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0
全業種	19.8	80.2	28.9	71.1	26.9	73.1

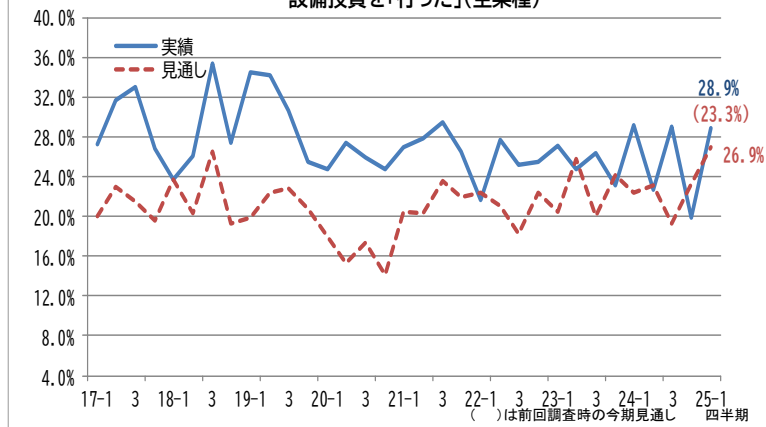
投資目的

区分	2025年4月～6月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	7	12.1	9	16.7
② 機械・設備の新・増設	14	24.1	10	18.5
③ 機械・設備の更改	17	29.3	14	25.9
④ 事務機器	5	8.6	3	5.6
⑤ 車両	13	22.4	15	27.8
⑥ その他	2	3.4	3	5.6
合計	58	100.0	54	100.0

投資目的



設備投資を「行った」(全業種)



7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」が40.8%（前期比+3.2ポイント）と依然として最も多く、次いで「人手不足」が22.4%（前期比+1.6ポイント）、「利幅の縮小」が16.9%（前期比▲4.4ポイント）、「特に問題なし」が6.5%（前期比▲1.4ポイント）、「設備の狭小・老朽化」が6.0%（前期比+0.1ポイント）と続きました。

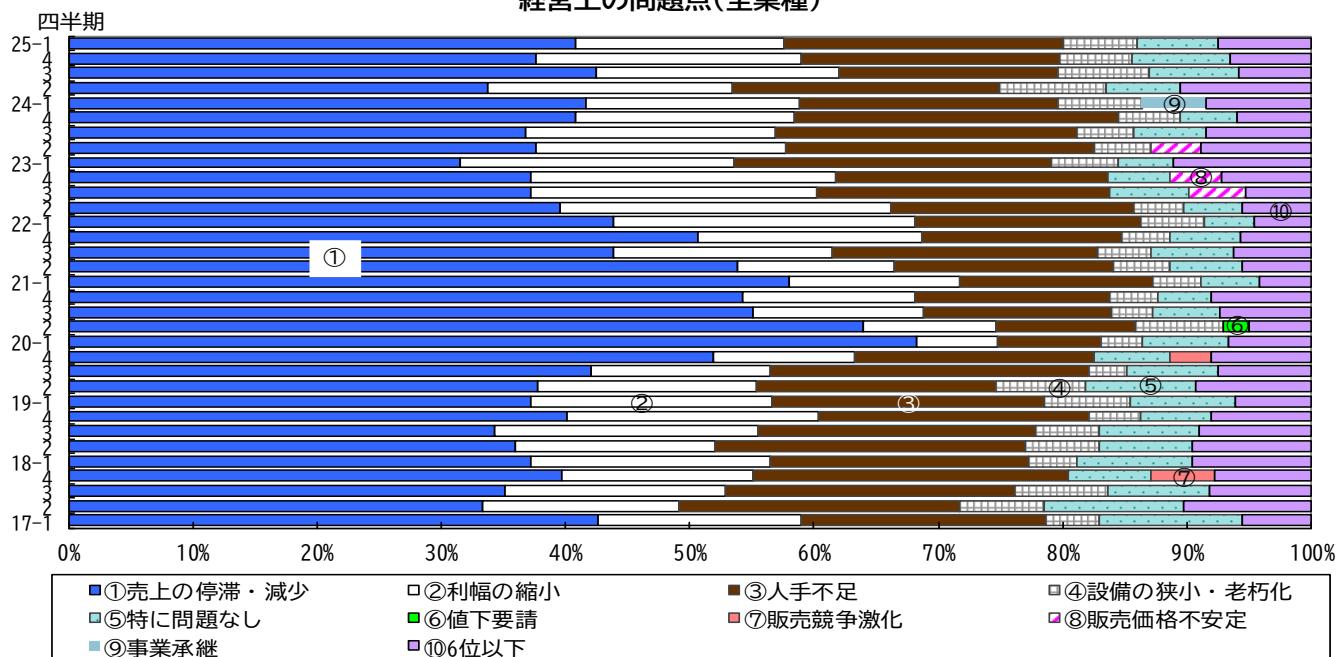
業種別では、製造業、卸売業、小売業、建設業で「売上の停滞・減少」、飲食業で「利幅の縮小」、サービス業、不動産業、農業で「人手不足」の回答が最も多い結果となりました。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上減少 51.9	利幅縮小 14.8	人手不足 14.8	問題なし 9.3	設備老朽 5.6
卸売業	売上減少 69.2	人手不足 15.4	値下要請 7.7	問題なし 7.7	- -
小売業	売上減少 50.0	利幅縮小 18.5	人手不足 16.7	事業承継 7.4	販売価格不安定 5.6
飲食業	利幅縮小 28.6	売上減少 21.4	人手不足 21.4	問題なし 14.3	設備老朽 7.1
サービス業	人手不足 30.4	利幅縮小 21.7	設備老朽 17.4	問題なし 13.0	売上減少 8.7
建設業	売上減少 37.5	人手不足 31.3	利幅縮小 15.6	事業承継 6.3	問題なし 6.3
不動産業	人手不足 66.7	利幅縮小 33.3	- -	- -	- -
農業	人手不足 40.0	設備老朽 40.0	売上減少 20.0	- -	- -
全業種	売上減少 40.8	人手不足 22.4	利幅縮小 16.9	問題なし 6.5	設備老朽 6.0

経営上の問題点(全業種)



区分	21-4	22-1	2	3	4	23-1	2	3	4	24-1	2	3	4	25-1
売上の停滞・減少	50.7	43.9	39.5	37.2	37.2	31.5	37.6	36.8	40.7	41.7	33.7	42.5	37.6	40.8
利幅の縮小	18.0	24.2	26.7	23.0	24.5	22.1	20.1	20.0	17.6	17.2	19.6	19.7	21.3	16.9
人手不足	16.1	18.2	19.5	23.6	21.9	25.4	24.7	24.2	26.1	20.8	21.6	17.6	20.8	22.4
特に問題なし	5.7	4.0	4.6	6.3	5.1	4.4	-	5.8	4.5	-	6.0	7.3	7.9	6.5
販売価格の不安定	-	-	-	4.7	4.1	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	3.8	5.1	4.1	-	-	5.5	4.6	4.7	5.0	6.8	8.5	7.3	5.9	6.0
販売競争激化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.2	-	-	-	-
値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「すでに回復」、「2026年4月～9月」、「2026年10月以降」が6.0%と最も多かった一方で、「わからない」との回答が71.6%と大半を占めており、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。

業況の回復時期

(先、%)

業種	回答企業数	すでに回復	2025年		2026年			わからない
			7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～9月	10月以降	
製造業	54	7.4	5.6	0.0	5.6	5.6	11.1	64.8
卸売業	13	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	76.9
小売業	54	5.6	3.7	0.0	1.9	7.4	1.9	79.6
飲食業	14	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	71.4
サービス業	23	4.3	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	82.6
建設業	32	3.1	3.1	9.4	0.0	3.1	6.3	75.0
不動産業	6	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3
農業	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0
全業種	201	6.0	5.0	3.0	2.5	6.0	6.0	71.6

補足調査

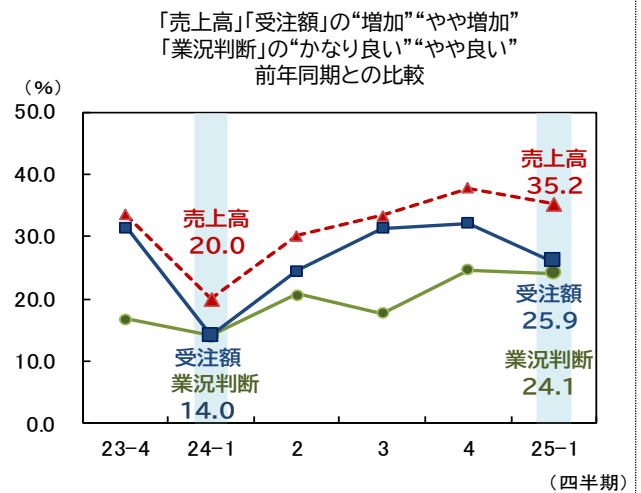
製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第1四半期)との比較調査を每期実施しております。

<製造業> (回答数 前年同期50先、今期54先)

「売上高」では、前年同期は“増加”“やや増加”を合わせた割合が20.0%だったのに対し、今期は35.2%と15.2ポイント上昇しました。

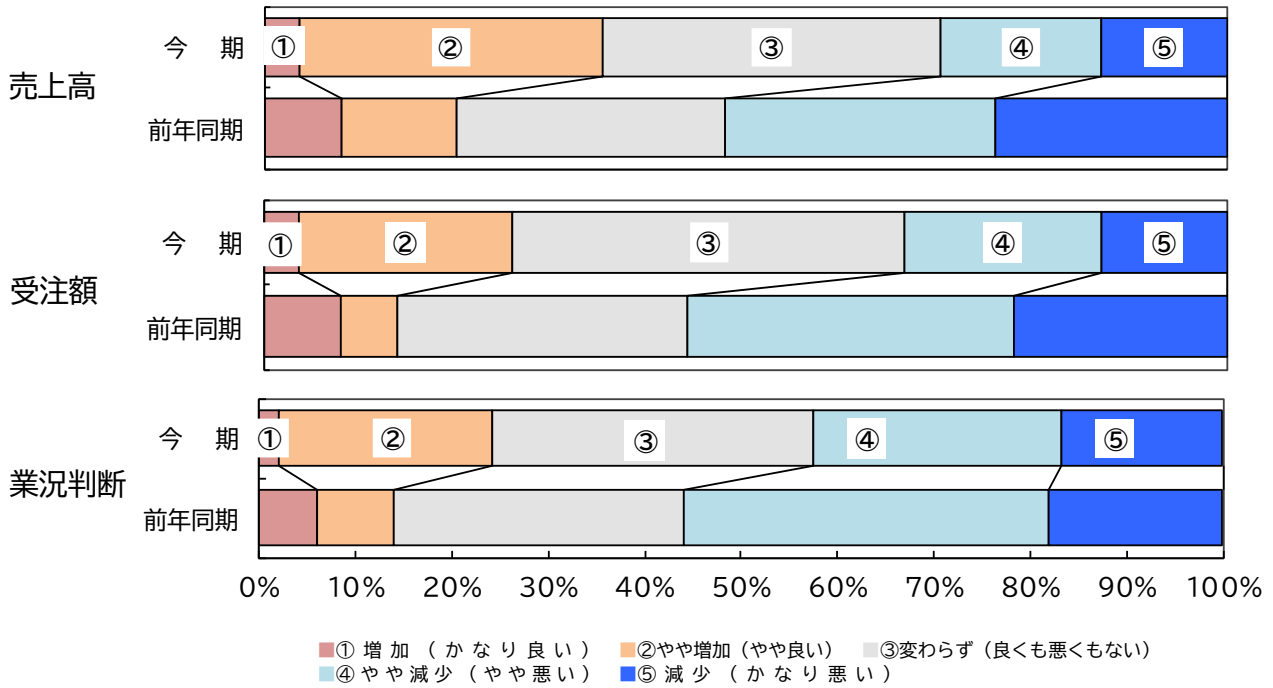
「受注額」では同様14.0%だったのに対し、25.9%と11.9ポイント上昇しました。

「業況判断」では、前年同期は“かなり良い”“やや良い”を合わせた割合が14.0%だったのに対して、今期は24.1%と10.1ポイント改善しています。



(先、%)

区分	売上高				受注額				区分	業況判断			
	2024年4月～6月		2025年4月～6月		2024年4月～6月		2025年4月～6月			2024年4月～6月		2025年4月～6月	
①増加	4	8.0	2	3.7	4	8.0	2	3.7	①かなり良い	3	6.0	1	1.9
②やや増加	6	12.0	17	31.5	3	6.0	12	22.2	②やや良い	4	8.0	12	22.2
③変わらず	14	28.0	19	35.2	15	30.0	22	40.7	③良くも悪くもない	15	30.0	18	33.3
④やや減少	14	28.0	9	16.7	17	34.0	11	20.4	④やや悪い	19	38.0	14	25.9
⑤減少	12	24.0	7	13.0	11	22.0	7	13.0	⑤かなり悪い	9	18.0	9	16.7
合計	50	100.0	54	100.0	50	100.0	54	100.0	合計	50	100.0	54	100.0

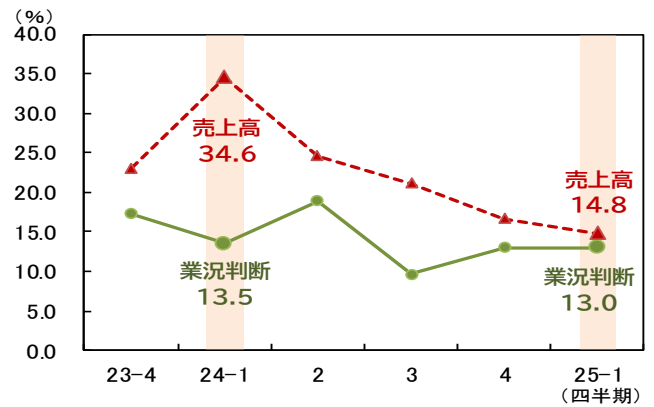


＜小売業＞（回答数 前年同期 52先、今期 54先）

「売上高」では、前年同期は“増加”“やや増加”を合わせた割合が34.6%だったのに対し、今期は14.8%と19.8ポイント低下しました。

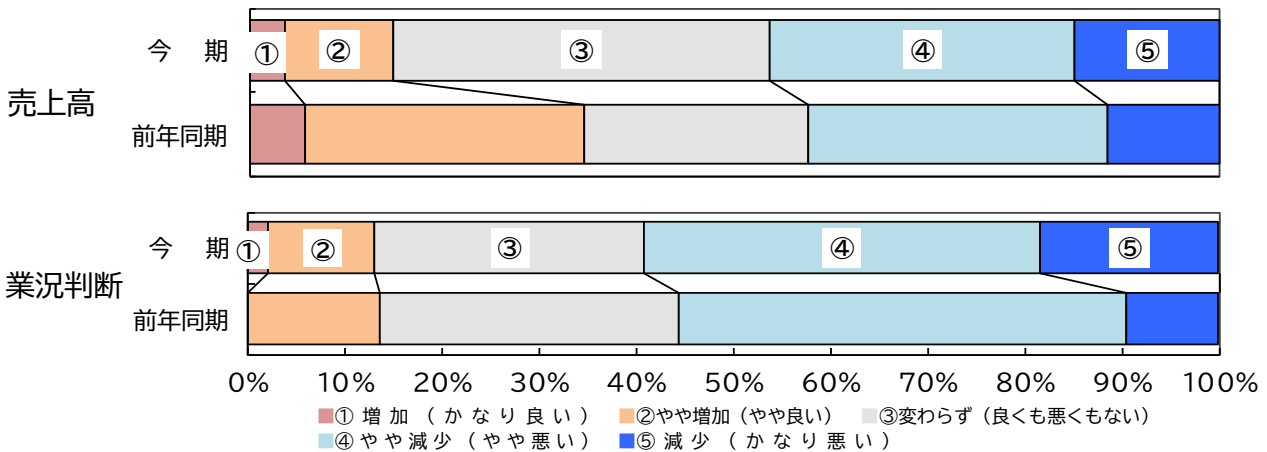
「業況判断」では、前年同期は“かなり良い”“やや良い”を合わせた割合が13.5%だったのに対して、今期は13.0%と0.5ポイント悪化しています。

「売上高」の“増加”“やや増加”
「業況判断」の“かなり良い”“やや良い”
前年同期との比較



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	2024年4月～6月		2025年4月～6月			2024年4月～6月		2025年4月～6月	
① 増加	3	5.8	2	3.7	① かなり良い	0	0.0	1	1.9
② やや増加	15	28.8	6	11.1	② やや良い	7	13.5	6	11.1
③ 変わらず	12	23.1	21	38.9	③ 良くも悪くもない	16	30.8	15	27.8
④ やや減少	16	30.8	17	31.5	④ やや悪い	24	46.2	22	40.7
⑤ 減少	6	11.5	8	14.8	⑤ かなり悪い	5	9.6	10	18.5
合計	52	100.0	54	100.0	合計	52	100.0	54	100.0



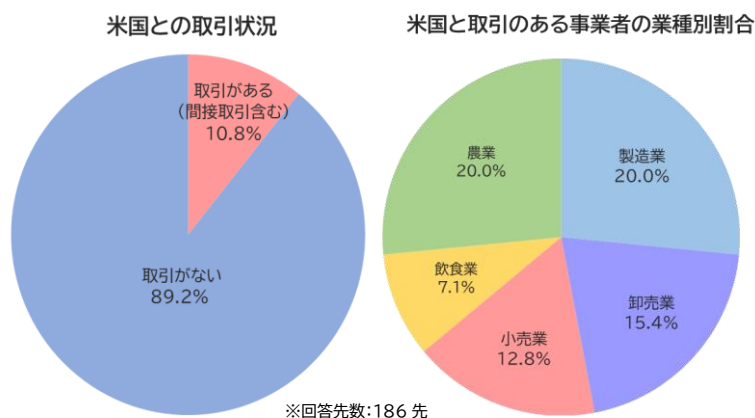
特別調査 ～「米国の関税措置に伴う影響等に関するアンケート」～

今回「米国の関税措置に伴う影響等に関するアンケート」調査を実施し結果は以下のとおりとなりました。特別調査にご協力いただき有難うございました。

問1. 米国との取引状況について

米国との取引状況について、「取引がある（間接取引含む）」が10.8%、「取引がない」が89.2%となりました。

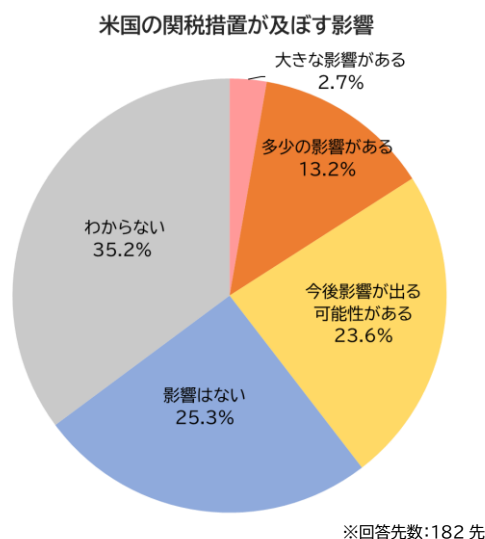
また、「取引がある（間接取引含む）」と回答した事業者の業種別割合は、製造業と農業が20.0%、卸売業が15.4%、小売業が12.8%、飲食業が7.1%となりました。



問2. 米国の関税措置が及ぼす影響について

米国の関税措置が及ぼす影響の有無について、「大きな影響がある」が2.7%、「多少の影響がある」が13.2%、「今後影響が出る可能性がある」が23.6%となり、4割近くの事業者が何らかの影響を懸念している結果となりました。

また、業種別では、「大きな影響がある」「多少の影響がある」「今後影響が出る可能性がある」と回答した割合が農業で最も多く、次いで、サービス業、製造業、卸売業、建設業、小売業、不動産業、飲食業の順となっています。



問2. 米国の関税措置が及ぼす影響

	大きな影響がある	多少の影響がある	今後影響が出る可能性がある	影響はない	わからない
製造業	4.0%	16.0%	22.0%	28.0%	30.0%
卸売業	0.0%	23.1%	15.4%	15.4%	46.2%
小売業	2.3%	11.4%	22.7%	27.3%	36.4%
飲食業	7.1%	0.0%	21.4%	35.7%	35.7%
サービス業	5.0%	15.0%	25.0%	30.0%	25.0%
建設業	0.0%	13.3%	23.3%	13.3%	50.0%
不動産業	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%
農業	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%
全体	2.7%	13.2%	23.6%	25.3%	35.2%

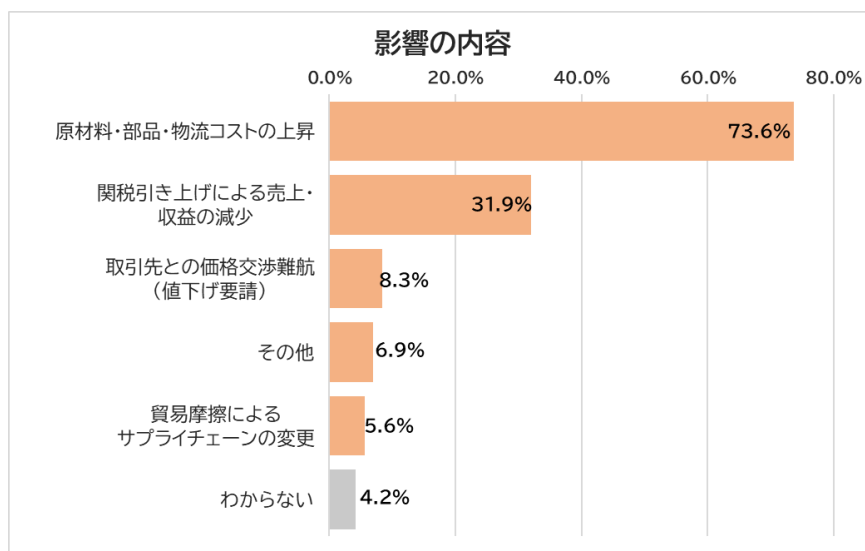
※回答先数:182 先

問3. 影響の内容について

米国の関税措置が及ぼす影響の内容について、「原材料・部品・物流コストの上昇」が73.6%と最も多く、次いで「関税引き上げによる売上・収益の減少」が31.9%、「取引先との価格交渉難航（値下げ要請）」が8.3%、「貿易摩擦によるサプライチェーンの変更」が5.6%と続きました。

業種別にみると、製造業では「関税引き上げによる売上・収益の減少」と「原材料・部品・物流コストの上昇」が最も多く、製造業以外の業種では「原材料・部品・物流コストの上昇」が最も多い結果となりました。

なお、「その他」では、「工事の延期（建設業）」や「景気減退による消費の低迷（農業）」といった回答が見受けられました。



※問2. で「影響がある(影響が出る可能性がある)」と回答した事業者が対象(回答先数:72 先(複数回答可))

問3. 影響の内容

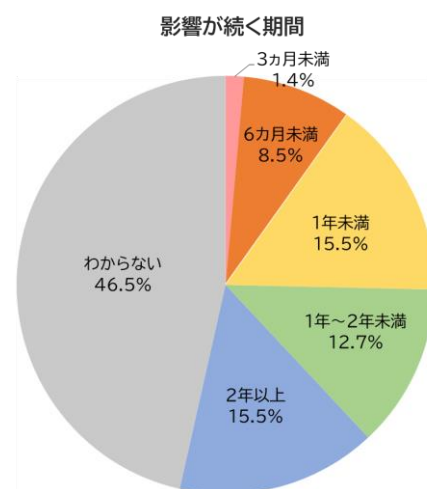
	関税引き上げによる売上・収益の減少	原材料・部品・物流コストの上昇	取引先との価格交渉難航(値下げ要請)	貿易摩擦によるサプライチェーンの変更	米国市場での事業戦略の見直し	その他	わからない
製造業	57.1%	57.1%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%
卸売業	40.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	31.3%	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%
飲食業	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
建設業	0.0%	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
不動産業	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
全体	31.9%	73.6%	8.3%	5.6%	0.0%	6.9%	4.2%

※問2. で「影響がある(影響が出る可能性がある)」と回答した事業者が対象(回答先数:72 先(複数回答可))

問4. 影響が続く期間について

影響が続く期間について、「1年未満」と「2年以上」が15.5%と最も多く、短期間での収束を予想する事業者と影響の長期化を予想する事業者と回答が分かれる結果となりました。次いで、「1年～2年未満」が12.7%、「6カ月未満」が8.5%、「3カ月未満」が1.4%の順となっています。

一方で、「わからない」が46.5%と半数近くを占めており、影響が続く期間について先行き不透明感が強い結果となりました。



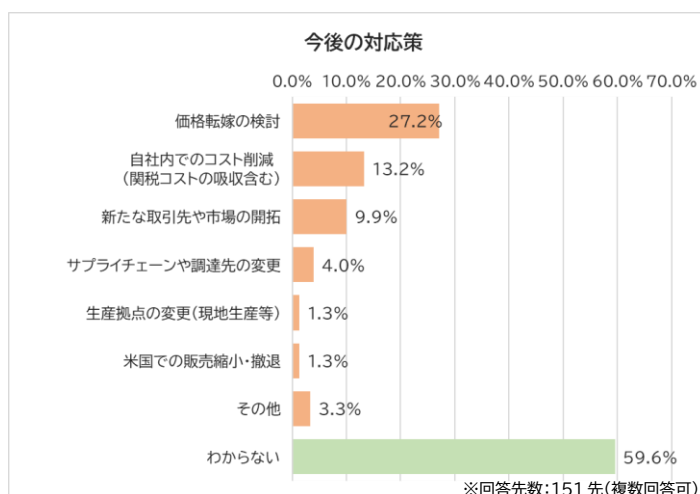
※問2. で「影響がある(影響が出る可能性がある)」と回答した事業者が対象(回答先数:71 先)

問5. 今後の対応策について

米国の関税措置に対する今後の対応策（実施済み含む）について、「価格転嫁の検討」が27.2%と最も多く、次いで「自社内でのコスト削減」が13.2%、「新たな取引先や市場の開拓」が9.9%、「サプライチェーンや調達先の変更」が4.0%と続きました。

一方で、「わからない」が59.6%となっており、具体的な対応策がはっきりとしていない事業者が全体の6割近くを占める結果となりました。

業種別にみると、農業、卸売業、飲食業、サービス業、製造業、小売業では「価格転嫁の検討」、建設業では「自社内でのコスト削減」と回答する割合が最も多く、不動産業では「価格転嫁の検討」「自社内でのコスト削減」「新たな取引先や市場の開拓」「サプライチェーンや調達先の変更」と回答する割合が多い結果となりました。



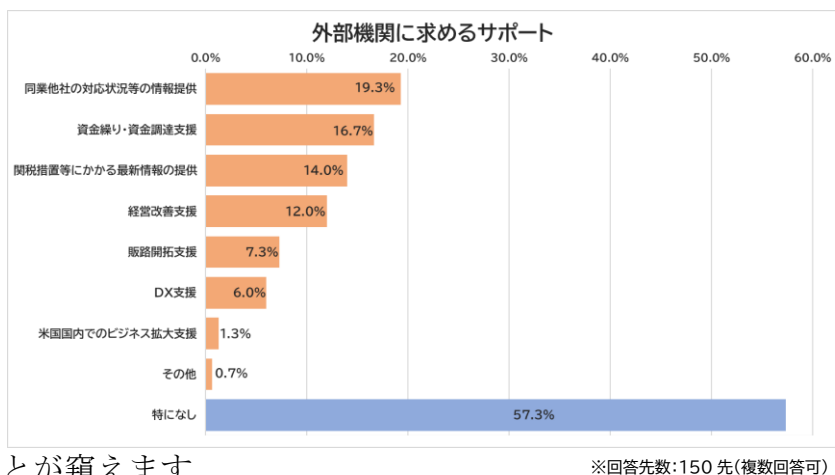
問5.今後の対応策

	価格転嫁の検討	自社内でのコスト削減 (関税コストの吸収含む)	新たな取引先や市場 の開拓	サプライチェーンや 調達先の変更	生産拠点の変更 (現地生産等)	米国での販売縮小・ 撤退	その他	わからない
製造業	29.7%	13.5%	8.1%	8.1%	0.0%	2.7%	2.7%	54.1%
卸売業	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
小売業	27.0%	8.1%	13.5%	2.7%	5.4%	2.7%	0.0%	62.2%
飲食業	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%
サービス業	30.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	50.0%
建設業	14.3%	17.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	75.0%
不動産業	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
農業	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%
全体	27.2%	13.2%	9.9%	4.0%	1.3%	1.3%	3.3%	59.6%

※回答先数:151先(複数回答可)

問6. 外部機関に求めるサポート

外部機関に求めるサポートでは、「同業他社の対応状況等の情報提供」が19.3%と最も多く、次いで「資金繰り・資金調達支援」が16.7%、「関税措置等にかかる最新情報の提供」が14.0%、「経営改善支援」が12.0%、「販路開拓支援」が7.3%、「DX支援」が6.0%と続きました。関税政策に関する情報提供や資金繰り・資金調達へのニーズが高いことが窺えます。



問7. 回答企業からの自由意見・コメント等（抜粋）

業種	コメント
サービス業	毎年のベースアップ(最低賃金)についていけない業態で(※インフラ事業で定価があるため)、地域独自の支援策を求めます。
卸売業	東南アジアやインド、中国との貿易を増やすと良い。関税政策によって為替の先行きが見通せない。
小売業	当社の売上げ、経営には殆ど影響ないが、日本全体の経済から考えるとできる限り低い関税率が望ましい。
小売業	関税措置に伴う直接の影響はありませんが、消費者心理にマイナス影響があるのは明らか。また国内向けサービスであっても、関税措置によるサプライチェーンの影響により、原材料供給の不安定化やリードタイムの長期化などが予想されます。

有効求人倍率について

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所の公表資料等を基に、2025年5月の有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載しております。

<岐阜八幡管内>

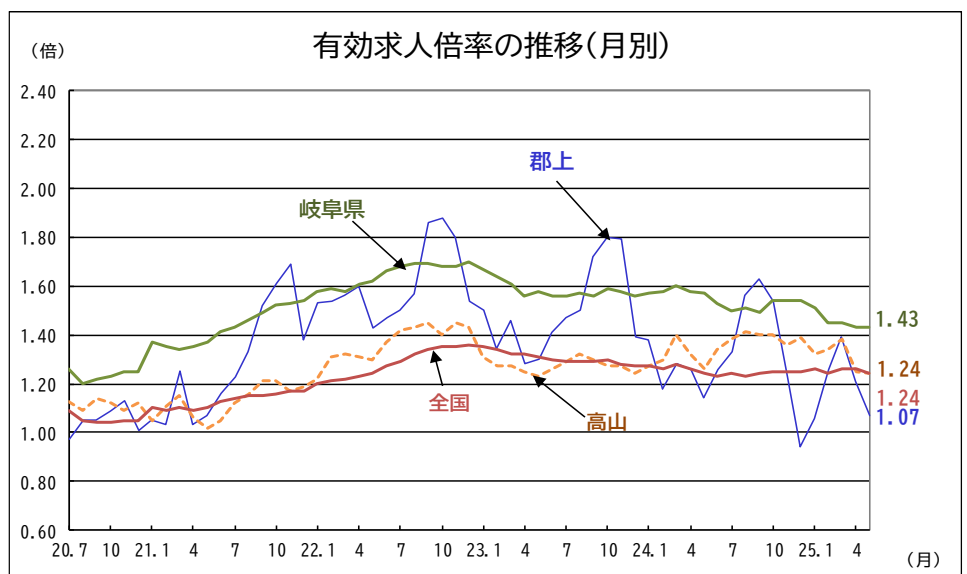
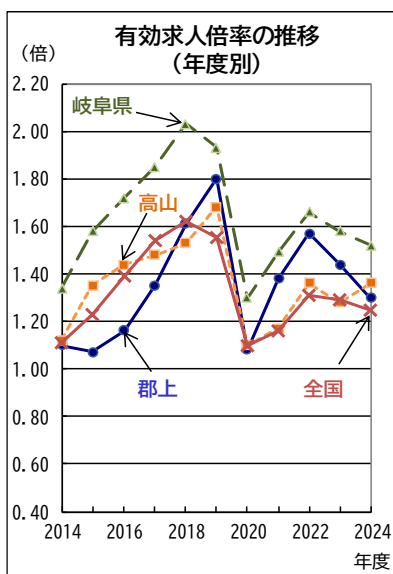
岐阜八幡管内は1.07倍と前月比0.14ポイント低下、前年同月比では0.07ポイント低下となりました。また、新規求人数は162人で前年同月比22人増加となりました。

<高山管内>

高山管内は1.24倍と前月比0.01ポイント低下、前年同月比では0.02ポイント低下となりました。また、新規求人数は930人で前年同月比25人増加となりました。

<岐阜県および全国>

岐阜県は1.43倍と前月と同率、前年同月比では0.14ポイント低下となりました。また、全国は1.24倍と前月比では0.02ポイント低下、前年同月比では同率となりました。



年度別有効求人倍率

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
郡上	1.10	1.07	1.16	1.35	1.61	1.80	1.08	1.38	1.57	1.44	1.30
高山	1.12	1.35	1.44	1.48	1.53	1.68	1.10	1.17	1.36	1.28	1.36
岐阜県	1.34	1.58	1.72	1.85	2.03	1.93	1.30	1.49	1.66	1.58	1.52
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率

区分	2023.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2024.1	2	3
郡上	1.28	1.30	1.41	1.47	1.50	1.72	1.80	1.79	1.39	1.38	1.18	1.28
高山	1.25	1.23	1.26	1.29	1.32	1.30	1.27	1.27	1.24	1.27	1.30	1.40
岐阜県	1.56	1.58	1.56	1.56	1.57	1.56	1.59	1.58	1.56	1.57	1.58	1.60
全国	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	1.27	1.26	1.28

区分	2024.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2025.1	2	3
郡上	1.26	1.14	1.26	1.33	1.56	1.63	1.54	1.23	0.94	1.06	1.26	1.39
高山	1.32	1.26	1.34	1.38	1.41	1.40	1.40	1.36	1.39	1.32	1.34	1.38
岐阜県	1.58	1.57	1.53	1.50	1.51	1.49	1.54	1.54	1.54	1.51	1.45	1.45
全国	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26

区分	2025.4	5
郡上	1.21	1.07
高山	1.25	1.24
岐阜県	1.43	1.43
全国	1.26	1.24